

事業コード	0010201	政策コード	01	政策名	産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略						
事業名	先導的技術等開発支援事業	施策コード	02	施策名	秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	中核企業の育成と技術イノベーションの創出						
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	班名	技術振興班	(tel)	2246	担当課長名	佐藤徹	担当者名	西村淳一

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 本県の産業が抱える構造的課題(下請依存、低い付加価値生産性)の解決に資するため、今後、成長が見込まれる産業分野の技術・製品等の開発・事業化に取り組む県内企業を支援する必要がある。また、こうした取組の素地となる技術・製品等の開発を担う主体の創出・育成を図るため、県内企業、大学、試験研究機関等で構成するコンソーシアムの形成とそれらの活動を推進する必要がある。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 IOT、農業関連機器、医療・福祉関連機器等が成長産業分野として顕在化してきている。県内中小企業の多くは、こうした成長産業分野に参入するためのリソース(技術力、資金力、営業力等)を自社だけで全て備えることが難しいため、新製品開発等に当たっては補充関係を有する他の企業や大学、試験研究機関とコンソーシアム体制を構築する必要がある。</p>	<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項</p> <p>指摘事項への対応</p>
<p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民(時期: H29年 03月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に 産学官連携による特定の研究会等) 満足度の状況 「秋田県エネルギーハーベスティング研究会」、「秋田県次世代農業機器研究会」といった研究会において、最新の技術動向の把握や技術的に補充関係を有する企業、大学、公設試等が連携して製品開発等に取り組むことの必要性、効果について各会員から言及があった。</p>	<p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況</p> <p>【事業概要】本県の産業構造が抱えている課題(下請依存、低い付加価値生産性)の解決に資するため、今後、成長が見込まれる産業分野の技術・製品等の開発・事業化に先導的に取り組む県内企業を支援する。また、こうした技術・製品等の開発を担う主体の創出・育成を図るため、県内企業、大学、公設試等で構成するコンソーシアムの形成とそれらの活動を促進する。 【推進状況】成長が見込まれる産業分野の特定の開発テーマにおいて、コンソーシアムを形成して新製品開発等に取り組む企業に対する支援(補助金)件数9件。成長が見込まれる産業分野の技術・製品等について、その開発主体となる県内企業、大学、公設試等によるコンソーシアム形成の誘発・促進や活動支援を目的に「秋田県次世代農業機器研究会」及び「秋田県エネルギーハーベスティング研究会」を開催。</p>

<p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 雇用維持・拡大の基盤となる企業収益の向上に向けて、県内企業による市場競争力のある新製品の開発・商品化を促進する。</p> <p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県内企業(電子部品・デバイス関連企業 他) 達成のための手段 新製品の開発・商品化を目的とする企業、大学、試験研究機関が連携するコンソーシアムの形成及び活動の促進に係る支援(セミナー・研究会開催等) 成長産業分野の開発テーマにおいて、新製品の開発・商品化にコンソーシアムを形成して取り組む中小企業に対する支援(開発費補助)</p>

事業費等			単位(千円)
	内 訳	当初計画事業費	最終事業費
	先進的技術等開発事業	78,087	77,373
	コンソーシアム形成・活動推進事業	8,046	7,918
	技術コーディネート事業	83,655	50,627
	事業費計	169,788	135,918
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	56,520	33,722
	県 債	0	0
	そ の 他	37,976	65,260
	一 般 財 源	75,292	36,935
当初計画及び最終の事業費比較			
最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.8)			

7. 事業の効果及び課題の改善状況

I o T、農工連携、医工連携の各分野について、高付加価値製品の開発にコンソーシアムを形成して取り組む案件9件に対し補助を行った結果、農業ハウス内の環境制御システムや、津波からの迅速避難教育用シミュレーションシステムが商品化された。その他の支援案件においても、事業化プロデューサー、研究開発コーディネーター等によるフォローアップが続けられており、事業化に向けた取組が進んでいる。また、農業分野における省力化、生産性向上等に関連する製品・部品の開発・製造・販売等の取組に資するための組織である「秋田県次世代農業機器研究会」においては、農作物の栽培管理システムの開発を目指す取組も出てきている。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	商品化予定件数								指標の種類
指標式	商品化予定件数 件								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全体	
目標a						2	4	6	
実績b						2	4	6	
b / a						100%	100%		
データ等の出典	補助対象企業に対するヒアリング等による商品化予定件数の把握								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	04月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全体	
目標a									
実績b									
a / b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

指標を設定することが出来なかった理由

成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		
	【b又はcの場合の理由】				
	補助事業終了後、商品化に至るまでには、製品の信頼性向上、量産体制の検討、販売体制の構築等に相当の期間を要するため、費用対効果の検証には期間を要する。なお、補助事業終了後も製品化が図られるよう、継続してフォローを行っている。				
効率性の観点	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			評価結果 A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$				
	【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
	補助事業終了後、商品化に至るまでには相当の期間を要するため、事業の経済性の妥当性を判定することは難しいが、限られた予算で効果が得られるよう補助事業の要件を設定している。				
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)				
	セミナーや研究会活動を通じた成長産業分野の最新の市場動向・技術動向等に関する情報提供のほか、新製品開発等に実効性を有するコンソーシアムの形成や、プロジェクトマネージャーの配置等を要件とする支援施策を展開するなど、地域の中小企業が成長産業分野へ参入するための適切な手段を講じたことによって、産学官連携による製品の開発と製品化に取り組む企業の育成が進んでいる。				
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次		2次		評価結果	
				1次	2次	1次	2次	1次	2次
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a	住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2			A:有効性は高い (4点)	
		b	住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が低い	1					
		c	住民満足度等を把握していない	0					
	二 事業目的の達成状況	a	目標値に対する達成率が全て100%以上	2	0			B:有効性はある (1~3点)	
		b	a、c以外の場合	1					
		c	目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0					
計				4	2			B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1			A:効率性は高い (2点)	
		b	a、c以外の場合	1					
		c	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0					
	計				2	1			B

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		